

だより



**議場において第3回長浜市子ども議会が
開催されました**

長浜東ロータリークラブ様が主催された「子ども議会」では、議場を開放し、本会議の運営支援、事前学習会における発言通告書の作成や、議会のしくみ・質問手法の説明などの協力を行いました。

(市内小学校から33名の児童が参加)

【表紙写真】 長浜東ロータリークラブ様 提供

平成31年第1回定例会が2月25日から3月22日まで(26日間)の日程で開催されました。

委員会審査等の活動状況をお知らせします	2～3面
市政を問う(会派代表・個人一般質問事項と答弁概要)	4～15面
平成31年度 当初予算を議決(議決結果・議案に対する各議員の賛否)	15～16面
議会の動き／お知らせ／編集後記	16面

各常任委員会の報告

第1回定例会で付託された議案52件について審査を行いました。
(議案等の一覧は15・16ページに掲載しています。)

総務教育常任委員会

長浜市民スポーツ施設
条例の一部改正につ
て等を審査

▼条例案8件 議案第18号・
35号・42号は、計40施設に
ついて使用料等の見直しと
消費税の算定を明確にする
目的で条例を改正すると
もに、スポーツ施設を高校
生が使用する際の料金を引
き下げるものです。以上3
議案は賛成多数、ほか5議
案は全員が賛成しました。
▼その他2件 二つのまち
づくりセンターの指定管理
者の指定について、いづれ
も全員が賛成しました。

健康福祉常任委員会

長浜市介護保険条例の
一部改正について等を
審査

▼条例案11件 議案第28号
では、低所得の1号被保険
者の保険料の減額措置に対
し、今後全体的に保険料を
見直しされたいとの意見が
ありました。また、議案第
45号においては、びわ福祉
ステーションは3年以内に
廃止ということだが、地域
の公の施設については、方
向性を見出し、行政の責任
をしっかりと果たされたい
との意見がありました。

産業建設常任委員会

長浜市手数料条例の一
部改正について等を審
査

▼条例案11件 標記議案な
ど11件を慎重審査の結果、
議案第18号ほか6議案は賛
成多数、その他の4議案は賛
成多数、そのほか4議案は
全員一致で可決すべきもの
と決しました。
▼その他2件 「市道の路線
の認定」については賛成多
数、「損害賠償の額を定める
こと」については全員一致
で可決すべきものと決しま
した。



▼議案第18号 施設使用料等の見直し等に伴う関係条例の整備に関する 条例の制定について

施設利用料等の見直し等にあたり、二つの常任委員会がそれぞれ所管する施設につ
いて審査しました。産業建設常任委員会においては、「今回の各施設における施設利用料
等の見直し等については、料金設定に上限・下限の範囲を設けるものであり、今後の料
金設定にあたっては、指定管理者と十分協議のうえ、利用者へのサービスの低下となら
ないよう指導いただきたい」との意見がありました。

その他の委員会活動報告

広報広聴委員会

▼「ながはま市議会
だより」の編集及び発
行に関すること、市民の
皆さまとの意見交換会
の企画、運営及び聴取した
意見等の整理に関するこ
と、議会ホームページに
関することを所掌事務と
し、12名の議員で活動し
ています。

▼前回の第11回市民の
皆さまとの意見交換会
は、これまでと形式を変
え、より参加者の方と意
見を交換しやすくなるよ
うワークショップの手法
の一つであるワールドカ
フェ方式で開催しまし
た。

▼今会期中も次回の意見
交換会の企画等や、本号
の議会だより編集につ
いて協議を重ねました。

▼ポランティアグループ
「かなで」様のご協力に
より、「一声の議会だより
(音訳版)」を発行してい
ます。

議会活性化 検討委員会

▼議長の諮問委員会とし
て、市議会の活性化に関
する検討について協議及
び提言等を行い、より市
民の皆さまに信頼され、
開かれた議会を目指して
います。

▼平成26年度以降、現在、
第3期目とし、9名の議
員で活動しています。

▼前期は、「議員定数・
報酬の検討」や、「正副
議長選挙の透明化(立候補
補制・所信表明の場の設
置)」、「法第96条第2項
による議決事件の追加」
について、議長へ答申を
行いました。

▼今期も、議会改革・活
性化ロードマップに基づ
き、「政策討論の実施」と、
「委員会の録画中継」に
ついて答申し、今後、議
会として議論を進める予
定です。

予算常任委員会審査報告

▼議案第1号 平成31年度長浜市一般会計予算等の20議案に対し、3月11日から15日にかけて開催した総務教育、健康福祉、産業建設の各分科会における専門的な審査内容をもとに、18日に総括的な審査を行いました。

その結果、平成31年度当初予算については、5,067万円余りの商業振興対策関連予算のうち、長浜駅周辺の駐車場無料化サービスの負担金や、出資法人経営改善支援のための外部専門家への業務委託料等の総額2,985万円を減額する修正議決を行い、その他の議案に関しては、可決すべきものと決しました。

◎審査の過程で議論され、特に付言すべきと考えられた事項（要旨）

○平成30年度長浜市一般会計補正予算（第13号）（議案第52号）

木之本小学校プール整備の件については、地域の小中学生の水泳授業を継続するため、市の事情、地元の熱い思いが文科省へ伝えられ、年度末ギリギリの補助内示が得られた大変な努力の成果である。当局の努力や、地域の念願が実現する経緯をしっかりと説明されないと伝わらないため、今後とも、この案件に限らず委員会を通して説明責任を果たされたい。

また、先の議会において付言した「少子化が進むなか、学校の適正規模、適正配置については、教育環境向上のため優先して取り組むべき地域、学校を精査し、早期に実施すること。何よりも、子どもたちの教育環境を整えることが最重要であることから、地域の合意形成に向けて議員と連携を密にし、ともに取り組みを推進されること。」をしっかりと肝に銘じて推進されるよう、改めて付言。

○平成30年度長浜市一般会計補正予算（第11号）（議案第11号）

当該年度の補正予算の中には、その全額を次年度へ繰越明許するなど、次年度の当初予算に計上すべきであると考えられるものがある。については、補正予算としての計上は必要最低限とするよう付言。

◎修正案の提案説明（要旨）

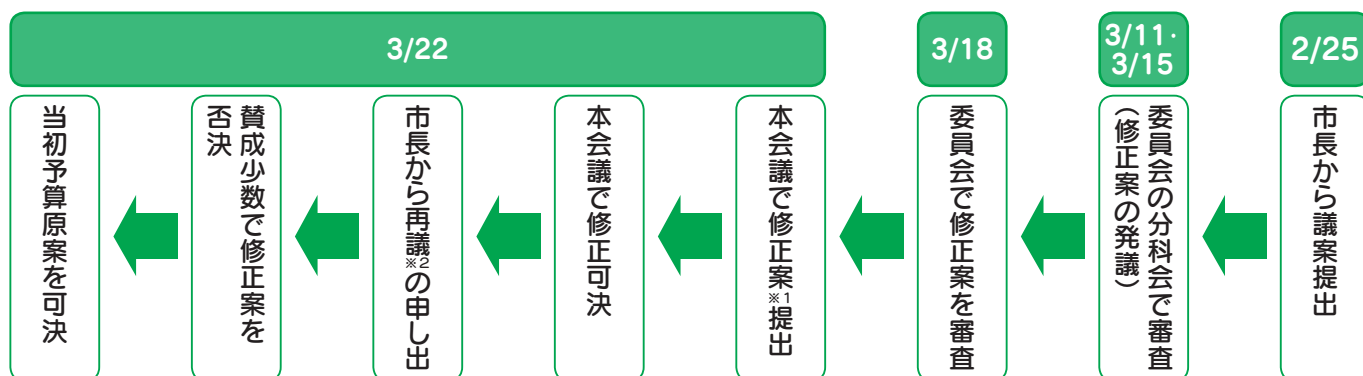
○平成31年度長浜市一般会計予算（議案第1号）

第3セクターである「えきまち長浜㈱」の経営状況に対しては、経営責任の明確化や、経営改善計画の着実な履行を求めてきたが、これまで市が支援し続けてきた経緯の末に改善の見通しが立っていない現状が確認され、更に市民の理解を得ることが必要と考える。

当初予算には、金額算出の根拠への疑問や、具体性に欠ける部分が多々あり、もう一度立ち止まって失敗の分析や現状の把握をお願いする。

よって、市民生活への影響について最大限配慮し、予算案の減額修正案を提出する。

委員会から「平成31年度当初予算の修正案」を提出した後の経過 ～本会議で可決後、再議により否決し、原案を可決



- *1 修正案…歳入歳出予算の減額など、市長提出議案を議会側が修正するもの。委員会が付託を受けた当初予算原案を審査の結果修正し、本会議へ提出しました。
- *2 再議…議会の議決に異議があるとし、市長が審議のやり直しを求めること。予算の修正議決に対する場合は、出席議員の3分の2以上の同意を得る特別多数議決を要し、賛成少数で否決となりました。（否決の場合は、修正前の原案を審議することになり、その結果、賛成多数で原案を可決。）

市政を問う

今定例会では、会派代表6名・個人15名の議員が質問に立ちました。

会派代表質問(会派名)

※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、5～7ページに掲載しています。

- 政友会(轟 保幸議員)
 - ①藤井市政10年目の自己評価について
 - ②総合計画の次期基本計画と市民満足度調査について
 - ③湖北地域の医療について
 - ④市長の辞職勧告決議可決について
 - ⑤持続可能な開発目標「SDGs」の取り組みについて
 - ⑥農山村活力向上対策について
 - ⑦中山間地の将来の公共交通について
 - ⑧介護人材確保について
 - ⑨地域情報の伝達手段の確保について
- 改革ながはま(柴田 光男議員)
 - ①長浜市の目指すまちづくりについて
 - ②グローバル社会に対応した人材育成について
 - ③長浜市都市ブランド力向上の取り組みについて
 - ④広域連携強化による観光・産業振興について
 - ⑤主権者教育について
- 日本共産党長浜市議団
(浅見 信夫議員)
 - ①平成31年度予算案について
 - ②政治と倫理について
 - ③介護保険について
 - ④放課後児童健全育成事業について
 - ⑤第2期中心市街地活性化基本計画について
 - ⑥地域づくり協議会について
 - ⑦原発ゼロと再生可能エネルギーについて
- 新しい風(竹本 直隆議員)
 - ①地方創生第2次計画について
 - ②行財政改革について
 - ③いじめ問題について
 - ④小学校におけるプログラミング教育の必修化について
 - ⑤多文化共生のまちづくりについて
 - ⑥幼児教育無償化等について
 - ⑦観光戦略について
 - ⑧SDGs「持続可能な開発目標」について
- 清流(伊藤 喜久雄議員)
 - ①大型合併で誕生した、広い面積をもつ長浜市の各地域の現状と課題の把握について
 - ②人口減少などに伴う市民協働、地域協働の推進について
 - ③産業文化交流拠点施設「さざなみタウン」について
 - ④長浜市の観光戦略について
 - ⑤長浜市の人財戦略について
- 公明党(鋒山 紀子議員)
 - ①いきいきと人がつながる「新たな仕組み」について
 - ②医療的ケア児等への支援について
 - ③活力にあふれる生活基盤の整った「まちづくり」について
 - ④風疹ワクチン実施に向けて

個人一般質問(質問者順)

※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、8～15ページに掲載しています。

- 丹生 隆明議員
 - ①水道事業について
 - ②国民宿舎余呉湖荘について
- 高山 亨議員
 - ①国民健康保険制度について
 - ②図書館の運営と司書の配置について
 - ③外国人児童・生徒の教育・生活支援について
 - ④生活保護制度について
- 西尾 孝之議員
- 中嶋 康雄議員
 - ①えきまちテラス長浜について
 - ②不倫問題について
 - ③辞職勧告決議について
 - ④長浜市のまちづくりについて
 - ⑤山城サミットについて
 - ⑥人口減少問題について
 - ⑦病院改革について
 - ⑧土地改良区の合併について
- 草野 豊議員
- 矢守 昭男議員
 - ①重症心身しょうがい者支援と災害時の対応について
 - ②湖北地域消防組合分署等の整備について
 - ③欠陥品ごみ袋について
 - ④公共施設・跡地利用について
 - ⑤学校給食について
 - ⑥ICT教育と施設環境について
- 斉藤 佳伸議員
 - ①農業問題について
 - ②支所問題について
 - ③市長の海外旅行について
 - ④小谷城スマートインターチェンジ6次産業化拠点構想について
 - ⑤(仮称)神田スマートインターチェンジ整備計画(案)について
 - ⑥福祉ステーションの見直しについて
- 鬼頭 明男議員
 - ①中学校の制服の多様性について
 - ②デマンドタクシーの運行と利用について
 - ③保育における待機児童と保育士の確保について
 - ④消費税率10%による影響について
- 宮本 鉄也議員
- 中川 勇議員
 - ①次の世代に対する負担軽減について
 - ②大川の河川工事の進捗状況について
 - ③幼稚園の早急なる認定こども園化等について
 - ④学校給食の食材(調味料含む)を100%地産地消とすること等について
- 多賀 修平議員
- 中川リョウ議員
 - ①湖北圏域河川整備事業について
 - ②旧高月中学校跡地の利用について
 - ③外国人の受け入れ体制について
 - ④がんの正しい知識の普及について
- 押谷與茂嗣議員
 - ①市役所のルールの厳格化と柔軟性について
 - ②各種会議運営の効率化等の事務改善から、地域を知る職員の育成を図ることについて
- 藤井 登議員
 - ①小・中学校への4月以降の取り組みについて
 - ②市立長浜病院の課題について
 - ③避難所の見直しと再点検について
 - ④子ども議会に関することについて
- 千田 貞之議員
 - ①地方創生と公共施設の老朽化と自治体財政の今後について
 - ②地域公共交通について



政友会

(轟 保幸 議員)

◆藤井市政10年目の自己評価について

問 合併10年目、また、藤井市政10年目の節目の年となるが、これまでの藤井市政の自己評価を問う。

答 市長に就任して、この10年間、新長浜市を一体感があり、未来に希望が持てるまちにすることを使命に、常に現場に立って励んできました。振り返ると、合併した広い長浜市の魅力ある歴史文化や豊かな自然を活かすことに力をいれてきました。観音文化や桜や紅葉をPRし、浅井三姉妹博覧会や日本のまつり、東京での観音展などで多くの人を迎えることができました。都市基盤整備では、新庁舎や中心市街地再開発、小谷城S-1Cを拠点とした6次産業化、田村駅拠点整備構想を進めてきました。市民

活動の推進では、まちづくりセンターや市民活動センター整備、スポーツ振興では、北部総合体育館や市民テニスコート、市民プール

などの整備で市民の皆さんがいきいきと活動できる環境づくりができたと考えています。長浜の未来を担う子どもたちには、給食費の無料化、多子世帯への保育料負担の軽減、待機児童ゼロに向けた切れ目ない支援体制などで子育てしやすい環境を整えることができ、今後も堅持していきたく考えています。行財政改革面では、市債残高を平成30年度までに313億円削減し財政の健全化に取り組みました。新たな時代に長浜市民の夢を実現できるまちづくりに、市民の皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思

います。

◆次期基本計画と市民満足度調査について

問 市民満足度調査結果を次期基本計画にどのように反映したのかを問う。

答 長浜市に暮らす満足度を高めるため、多様な交通体系整備、地域福祉、生活自立支援、地域共生社会の推進、雇用就労機会の拡充などの施策や個別事業を計画に盛り込んでいます。

◆湖北地域の医療について

問 慢性期機能の区域内完結率の低さが問題であるが、今後どのように確保するのか。

答 湖北圏地域医療構想調整会議において協議されており、流出している慢性患者の状況を分析し、患者の異質を湖北圏域で受け入れられるのか具体的な検討を継続していきま

◆長浜市の目指すまちづくりについて

問 行財政計画による職員適正規模と住民サービスの整合性について問う。

答 市民の皆様をはじめ、地域づくり協議会、市民団体と行政が協働・連携し、限られた経営資源においても、サービス低下にならないよう質と地域活力の維持向上に努めます。

◆座布団会議を市政にどう反映されているのかについて問う。

答 給食費無償化や保育料負担軽減、北部振興局の設置などは座布団会議での市民の声を活かし実現しました。今後も継続して取り組みます。

◆グローバル社会に対応した人材育成について

問 情報化社会でのICT教育の推進について問う。

答 「第一次長浜市学



改革ながはま

(柴田 光男 議員)

校ICT環境整備計画」に基づき機器の整備を行い授業に活用し児童生徒の主体的な学びの育成を推進します。

問 英語教育推進でグローバル社会でのコミュニケーション能力向上について問う。

答 小学校での英語学習を踏まえ中学校への継続的指導を進めま

◆主権者教育の推進で社会性を高める人材の育成について問う。

答 全教育活動を通じて地域や学校で主体的に行動できる子どもの育成に力を入れていきます。

◆長浜市都市ブランド力向上の取り組みについて

問 「びわ湖長浜KANON HOUSE」の成果と今後の取り組み及び地域ブランドの創出について問う。

答 更なる長浜の「観

音文化」の情報発信と環境整備で観光客の誘客を図り、長浜独自の文化や固有産業を活かした商品のブランド化を推進します。



◆広域連携強化による観光・産業振興について

問 歴史的つながりのある近隣都市や交通の利便性を活かした都市との連携で観光・産業の活性化を図ることに

答 広域観光圏域の連携強化を図るとともに、北陸新幹線敦賀駅開業を視野に敦賀・舞鶴港を活用した大型観光客船による観光誘客に注力して、産業につ

いては京阪神・東海・北陸などの経済圏域の利便性を活かし企業誘致を推進します。



日本共産党長浜市議団（浅見 信夫 議員）

◆平成31年度予算案について

黒字の実質収支、基金・一般財源の確保ができて、市の財政状況のなか、基金や市債の繰上償還、決算時の剰余金を活用し、市民サービスや負担軽減に振り向けるべきである。投資的経費については、平成31年度の普通建設事業予算は、65億8千7百万円で、財政計画を大きく上回っている。福祉・医療、教育を重視した予算・財政運営について問う。

◆政治と倫理について

2月25日、藤井勇治市長の辞職勧告決議（動議）が可決された。この決議は、二元代表制下での市議会で、機関の意思としてなされたもので非常に重い。問題の解明と市民に対する説明責任を求めるものであり、市長は、この結果を真摯に受け止めるべきである。市長が、市民に納得できる説明を行うか、それができるならば、職を辞して、市民に信を問うべきである。辞職勧告決議に係る市長の見解を問う。

◆介護保険の生活援助サービスについて

専門性の高い生活援助サービスは高齢者の命綱となっている。昨年10月から、基準回数以上の生活援助サービスについては、ケアマネージャーによる届出等が義務付けられたが、市の対応について問う。

◆放課後児童クラブについて

該当するケアプランの届出件数は21件で全体の5%。地域ケア会議で検討し、申請しておりサービスを利用していただいています。

◆地方創生第2次計画について

地方創生第2ラウンドとして、「地方で活躍する人材の育成」「人材確保、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備」「地域経済を支える産業の稼ぐ力の維持・向上」。「強靱な地方創生づくり」等、次の5か年に向けた戦略を構築しなれるが、当局の見解を問う。

◆行財政改革について

公共用地や公共施設のマネジメントについてもっと大胆に、将来処分方針を明確にし、まちづくり等に寄与すべきと考えるが当局の見解を問う。

◆多文化共生のまちづくりについて

長浜市の多文化共生のまちづくりについて、その現状と課題について問う。



新しい風（竹本 直隆 議員）

◆小学校におけるプログラミング教育の必修化について

教師の指導体制について問う。

◆小学校におけるプログラミング教育の必修化について

昨年から研修機会を設けるなど、教職員の不安を解消し、指導力の向上に努めています。専門家からプログラミング機会を設け、ICT教育機器を活用した指導技術の習得等、経験や能力に応じた実践プログラムを実施すること、教員の指導力を高め、児童生徒の学力向上に努めてまいります。



清流

(伊藤喜久雄 議員)

◆大型合併で誕生した長浜市の各地域の現状と課題の把握について

問 どのような手法で市民の意見を聴取され、施策に反映されるのか問う。

答 事業実施段階にあっても、地域に出向き、現場の声を聞き取る市政は重要であるとの認識を持っていきます。

問 市職員の地域への関わりについて問う。

答 地域の実情に触れるために、「地域支援職員」を希望される地域づくり協議会に、平成30年度で延べ115人派遣しています。

◆人口減少などに伴う市民協働、地域協働の推進について

問 地域づくり協議会の位置付けと市の支援について問う。

答 「地域共生社会」の構築には、地域づくり協議会が様々な事業を包括的にコーディネートすることが求められ、センター長をはじめとする人材育成の強化に取り組んでいきます。

問 協働のまちづくりの積極的な推進について問う。

答 人生100年時代を見据えて「地域共生社会」の実現に向けて「市民協働のまちづくり推進条例」を制定し、中間支援組織の指定、寄付金等の活用、新たな市民協働計画の策定といった市民協働の仕組みを作ります。

◆産業文化交流拠点施設「さざなみタワー」について

問 事業展開と体制・仕組みづくりについて問う。

答 構成施設・団体の代表者で組織する(仮称)産業文化交流協議会で、具体的な事業を検討していきたいと考えています。現在、共通理解を深めるため、関係団体や施設利用者の方々と意見交換会を行っています。

問 市内18か所のまちづくりセンターを統括

する中枢機能について問う。

答 サービスの公平性と市民協働をより推進するため「市民協働センター」がその役割を担います。

◆観光戦略について

問 「交流人口」拡大に向けた取り組みについて問う。

答 観光客のうち来訪2回以上のリピーターは、全体の6割から7割で近年推移。再訪を促すためにも、「接客や案内表示、展示内容」など、顧客満足度を意識した受入体制の整備を官民一体で取り組みます。



公明党

(鋒山 紀子 議員)

◆いきいきと人がつながる「新たな仕組み」について

問 これからの移住、交流のあり方としての「関係人口」の創出について問う。

答 「関係人口」とは、地域に対して「観光以上、移住未満」の関わり方をもつ人を指す、新しい人口の考え方で、この考え方に注目が集まっているのは、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となる

ことが期待されているためと考えられます。

本市もそうですが、地方は人口減少や高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しております。一方で、地域によっては若者を中心に、変化を

生み出す人材が地域に入り始めているところもあります。「関係人口」については、本市もいち早く注目し、本市のことを様々な形で応援していただく「関係人口」を増やそうと、すでに取り組みを進めております。代表例として、首都圏で活躍されている、長浜にゆかりのある方々をメンバーとして昨年9月に「東京リレーシヨンス」という長浜応援チームの組織を立ち上げていただきました。まずは首都圏を対象にした取り組みを進めてまいります。今後はこちらを他の地域にも波及させ、更なる「関係人口」の拡大を目指してまいります。

◆医療的ケア児等への支援について

問 本市における医療的ケア児の現状とその支援について問う。

答 医療的ケアの必要なお子さんの支援については成長段階や生活の場の広がりに応じて、連携してそれぞれの機関が進めております。長浜市しようがい福祉プランに基づき、特に医療的ケアの必要なお子さんについては、生まれた時から早期支援を実施し保護者の相談に応じています。今年度から医療的ケアの必要なお子さんを対象とした日中一時支援事業所が2か所開設し、社会資源の拡充を図ることができま

す。

た。

水道事業について



丹生 隆明 (無党派)

問 人口減少で、水そのものの需要が減っているなか、水道施設が老朽化しているのに修理、保全する人材に加え財政基盤も脆弱になりつつあるため、それらを強化しようとする内容等を含む「コンセッション方式」を導入する水道法が改正された。

答 自治体が広く連携し助けあって水道を維持していこうという趣旨の中における「官民連携の推進」に不安が残る。今後、老朽化対策を含めた予算支援等、喫緊の課題が山積するなか、市が水道企業団と調整、連携の推進を図ることは重要である。

問 安全安心な水道水を供給するための施設、水道管の老朽対策について2016年時点ですべての約15%が耐用年数の40年を過ぎ漏水なども多発しており、市においても施設や水道管の老朽化への対応は

急務と思われる。生活、生命の源である水について憲法に定められた生存権も含め、水道企業団への支援を含めた調整や連携を行っているのかを問う。

答 安全な水道を供給するための対策として、広域的な視点で目指すべき方向性を定めた「滋賀県水道ビジョン」が、2月県議会の承認を経て策定されることになり、改正水道法の趣旨を踏まえ「水道サービス」の連続、安全な水道、強靱な水道」とする基本目標を、県と県内の水道事業所が共有して広域連携への取り組みが進められていくこととなります。水道行政への本市の関わりとしましては、長浜水道企業団の経営健全化を促進するための財政支援はもちろんのこと、上下水道事務の効率的な運用として、電算システム事務の委託を進め、企

業団の受託収入の確保等を行ってまいりました。水道施設の老朽化への対応につきま化への対応につきましては、水道企業団のアセットマネジメントにより計画的な更新がなされることとなります。

国民宿舎余呉湖荘について

問 国民宿舎余呉湖荘、旧余呉町農林漁業体験実習館の管理状況と今後の予定を問う。

答 現在、両施設ともに著しく廃墟化しており、防犯面においても心配される状態です。未利用の状態ではありますが県からの土地借上料をはじめとして、年間約35万円の維持管理費がかかっております。今後は現状での利活用は不可能であり、施設解体を視野に入れながら関係部局との協議を進める必要があると考えております。

市としても将来にわたり市民の皆様へ安全に使用していただく水道となるようしっかりと連携して支えてまいりたいと思っております。

国民健康保険制度について



高山 亨 (日本共産党)

問 高い保険料に苦しんでいる加入者が多く、大幅な公費投入による引下げが必要だと思いが、市の予定について問う。

答 低所得者が多いなど構造的な問題があり、保険料が高いと認識しています。引き続き公費投入の継続・増額を国に強く要望していきます。来年度の国保料については、現在より3%引上げ予定です。

問 県の算定通りの8%大幅引上げではない点は評価できるが、それでも負担増は容認できない。県内自治体の多くが現状維持の方向であり再検討を願いたい。また子育て支援への助成を行う自治体

も増えており、市の考えを問う。

答 市単独での助成は考えておらず、多子世帯への軽減策を更に進めています。

新図書館の運営と司書の配置充実について

問 今秋新しくできる図書館へ行きやすい環境づくりとその運営に関して、無償で平等に情報や図書サービスを提供する図書館法の理念から、民間委託は全くとそぐわないと考えるが、市の考えを問う。

答 図書館については、長浜市図書館基本計画に基づいて当面直営と考えています。

問 小中すべてに学校司書が配置されたこと

で格段に図書指導が充実したと聞くが、もっと教員・学校との連携ができる態勢づくりが必要ではないか問う。

答 学力向上の力は国語力にあり、司書の全校配置による成果が出ており、学校司書による学習効果を更に高めたいと思います。

問 たとえ任用期間が一年であっても、学校司書ご本人に続ける意志があれば、継続任用が原則であると考えていいか問う。

答 極力、学校司書のご意見も伺いながら、適正な活用や配置に努めていきます。



工事中のながはま文化福祉プラザ

えきまちテラス長浜について



西尾 孝之 (無会派)

問 CEOの今までの実績について問う。

答 商品不足に伴う売上不振に対して、CEOが持つておられるノウハウ、あるいは人脈や経験を最大限に生かした取引先の開拓により、上半期の売上が昨年対比で2倍以上に上昇しました。

また、販売面積の割合が非常に少ないというビル全体の課題に対して、共有スペースを無料で遊べるキッズランド等に有効活用することで、子ども連れのお母様方など、新たなお客様層の集客効果が見れていると思っております。

一方で、利益率の改

善、あるいは商品管理等、新たな課題も見えてきたところであり、1年間の検証、見直しに取り組んでまいりま

す。

問 副市長が社長に就任してどれだけの成果を挙げたのか問う。

答 平成30年2月の就任時は、売上が低迷しており、経営状況も非常に厳しい状況でした。売上の改善については、CEOにお願いし、会社のガバナンス、あるいは経営方針に関する指示などを行ってきたところですが、

しかしながら、依然厳しい経営状況であり、難しいかじ取りを強いられているところ

です。今が踏ん張りどころと捉えており、業態、あるいは体制の見直しを図る中で、駅周辺のにぎわいの創出、あるいは利便性の向上というものを、都市再生推進法人に課せられた公の使命として、これを全うすべく取り組んでまいります。

不倫問題について

問 トップリーダーとして、市長の人間性を問う。

答 私の信条を重ねて申し上げますと、至誠通天という言葉がございます。この言葉の意味は、誠の心をもって事に当たることが天に通じることであると。これがトップリーダーに求められる人間性と、こういうふうに信じております。

です。今が踏ん張りどころと捉えており、業態、あるいは体制の見直しを図る中で、駅周辺のにぎわいの創出、あるいは利便性の向上というものを、都市再生推進法人に課せられた公の使命として、これを全うすべく取り組んでまいります。

長浜市のまちづくりについて



中島 康雄 (新しい風)

問 平成15年7月3日大井川、鬼川が新川への接続の報道がされたが、その後の接続に伴う整備等についてどのように市民の皆様が理解や説明責任を果たしてきたのかを問う。

答 長浜新川本線を言めた右支線の整備計画を検討されるなか、これまでの反省をもとに、新川整備が着実に進められるよう丁寧な説明を行うてまいります。

問 何時完成断面に整備するのか問う。

答 市街地の開発に合わせて段階的に治水安全度が向上するよう、新川本線整備計画に併せて引き続き県へ強く要望します。

問 市は、整備についてどう考えているのか、市民に対する説明責任等について問う。

答 県からは、本年3月公表の「第2期河川整備5カ年計画」において、新川は、平成31年度から35年度に買収を実施する計画であり、関係者の皆様に

しっかりと説明を得られるよう努めます。

山城サミットについて

問 山城サミット連絡協議会の加盟に対しどのような事務処理や対応をしてきたのかを問う。

答 「戦国野外博物館構想」の「コア施設となる「小谷城戦国体験ミュージアム」開館のひとつのきっかけにしてサミットを誘致し、是非、本市の多彩な山城や史跡を全国に紹介する機会にしていきたいと考えます。

人口減少問題について

問 どのような政策をもって人口減少に対して職員力を結集して対策を講じられているのかを問う。

答 「人口を増やす」「人口を減らさない」「持続できる地域の仕組みを構築する」この3つの視点に立った施策を職員力を結集して政策として仕上げていき

ます。

病院改革について

問 総務省の主導で5Gを活用した遠隔診療の実証試験が行われている。

長浜市も人口減少の中にあつて一つの病院、診療所の全ての業務を行政が運営することは、将来財政計画からも難しい状況を迎えると思う。将来にわたつて湖北地域の医療を確保していくためにも遠隔診療の研究も進めてはと考えるが当局の見解を問う。

答 5GをはじめとしたICT技術の情勢を注視しながら湖北地域医療の確保に努めます。

※5G(5G)は、進行中の次世代無線通信システム

土地改良区の合併について

問 先ずは、歴史と伝統のある旧市内の姉川左岸土地改良区と、長浜南部土地改良区の合併に向けて改良区の意向や合併に向けた行政支援について問う。

答 土地改良区の意向により、必要な指導を行います。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

ます。

重症心身しようがい者支援と
災害時の対応について



草野 豊

(無会派)

問 昨年6月に医療行為が伴う方の送迎についてただしているが、平成31年度に向けてどのような検討がなされたのか問う。

答 本市域には医療的ケアが必要な方を対象とした入所施設がなく、県南部にある、びわこ学園医療福祉センターを利用されています。医療型短期入所を利用する場合において、移動支援事業を活用し車両に看護師を添乗させ、保護者の同乗なしで安心安全な移動体制の構築に向けて、平成31年度にモデル的に実証実験を実施します。

問 普段からの周知と災害時の誘導体制を合わせて問う。

答 災害対策基本法に基づき「避難行動要支援者名簿」を備えています。災害時において、法に基づき、自治会を含む支援関係者に名簿を提供することが可能となっています。要配慮者本人の申し出・同意のもと、名簿及び個別の支援計画を作成し、平常時から自治会や民生委員、社会福祉協議会等が共有しています。

問 誘導が円滑に行われるよう、支援体制の構築について、周知啓発を行っています。

問 医療ケアが必要で在宅におられる方々の把握と避難誘導等を問う。

答 医療ケアが必要な

方については、医療機関・保健所等からの情報提供により把握に努めています。

安全な移送手段の確保等、課題が多くあり引き続き検討していきます。

問 昨年台風により余呉地域で停電になったこともあり、すべての地域で起こりうることである。

問 電気が必要とされる方々の電源確保について問う。

答 ご本人やご家族により非常時の電源を平時からご準備いただくことが、非常に重要と考えます。

福祉避難所用の発電機を22機、市内の21施設に配置しています。避難した場合、福祉避難所に設置した発電機の使用が可能です。

欠陥品「み袋」について



矢守 昭男

(政友会)

問 ごみ袋の破損については、湖北広域行政事務センターにおいて弁護士と相談して、しかるべき対応をされるか問う。

答 湖北広域行政事務センターから「長浜・米原市民の皆様へ」という案内チラシで家庭用可燃ごみ指定袋の強度不足についての緊急のお知らせをいただいているが、一人暮らしの高齢者や外出困難の方への対応などについては、市民感情から見て迅速かつ丁寧な対応が望まれる。長浜市として、湖北広域行政事務センターに対し、今後どの様に指導をしていくのか、対応策について問う。

答 この度の湖北広域行政事務センター指定ごみ袋の強度不足問題につきましては、市民の皆様方に大変ご迷惑ご心配をおかけしおわび申し上げます。この強度不足のごみ袋が発生した原因は、センターが発注した請負業者の製造ミスであり、発注した品質水準を満たさなかったことによるものです。このことは、請負業者自身も認めているとセンターから報告を受けています。また市民の方へは、チラシを新聞折込するなど丁寧なお知らせに努めるとともに、ごみ袋の交換等について自治会役員の方々に協力いただながら進めていかれます。そして間もなく業者責任で作成された適正なごみ袋が納品されます。しっかりとセンターと連携してごみ袋の交換業務に協力してまいります。

公共施設・跡地利用について

問 旧高月中学校跡地利用について問う。

答 この跡地について、一部、相続人が判明しない土地があるほか、平成25年から26年にかけて、跡地ほぼ全域が、文化財の遺跡地域やグランド部分に水はけを良くする為の石炭が埋められ、調査の結果、土壌汚染は確認されませんでした。文化財の発掘調査や未相続地の処理、石炭からの産業廃棄物処分に、数億円が必要であることが分かりました。平成29年にはハウスメーカーに、住宅地として可能性調査がありました。消極的な報告がありましたが、引き続き情報の収集と様々な可能性を模索して、調査検討を続けていきたいと考えます。

農地問題について



斉藤 佳伸 (日本共産党)

問 高齢化と後継者難がある中で、長浜の8千haの農地をどのようにして守っていくのかについて問う。今の米価では経営は成り立たない。国や自治体を支える仕組みを作らないと農業はもつとダメになると考えるがどうか。

答 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策あるいは中山間地域等直接支払制度を活用いただくことで、中山間の農地を守っていただいていると考えています。

問 国連が定めた「家族農業の10年」のスタート年として、食糧・環境問題の解決は、

答 農作業の特性上、

二一スが特定の時期にのみに集中することから制度導入は厳しいと考えています。

4月からの支所体制について

問 4月から支所の土日業務の廃止で、これまでの取り扱い業務は、今後どうなるのかを問う。

答 高齢者をはじめ住民に不安を与えないよういろいろな手法を検討しています。

問 相談窓口が無くなり地域サービスが大幅に低下する可能性があるが、びわダイヤサービスの廃止について、利用者への説明は十分にされたのかを問う。

答 本議会終了後、改めてお知らせしたいと考えています。

中学校の制服の多様性について



鬼頭 明男 (日本共産党)

問 中学校・高校の女子生徒のスラックス等の導入学校が、全国630校以上に広がっている。様々な理由があるが、性別を問わず、制服の選択制について問う。

デマンドタクシーの運行と利用について

問 登録者増への取り組みについて問う。

答 運行開始前にチラシを全戸に配布、広報などはまやホームページへの掲載、説明会を実施したことで、多くの方に登録をいただいていると考えております。しかしながら、いまだ知らないとの声もお聞きすることもありますので、定期的な広報などはまでお知らせするなど、様々な機会を通じて周知を続けます。

問 中学校の制服については各学校で定められており、男子女子で制服を定めているところや女子のスボンも定められているところ、性別なく定めているところなど、様々です。

今後においても、制服について多様性を求める要望等がある場合は、生徒や保護者の意見を踏まえ、各学校において検討していくものと考えています。

問 停留所の拡充、設置について問う。

答 利用者の多くが高齢者であるという状況

から、利用いただきやすいものとなるよう、利用者の意見や利用状況などから、停留所の設置や増設についての考え方を整理し、長浜市公共交通会議での意見を参考にしながら進めていきます。

問 観光にえられる方への対応について問う。

答 今後も利用実態を確認しながら、地域にお住まいの方にも、観光客にも幅広く皆さんにご利用いただける交通手段にしていきたいと考えます。しかしながら、本市のデマンドタクシーは、従来のコミュニティバスの運行実態から、将来にわたって持続可能で、利便性の高い移動手段にする「地域の方のための公共交通」であることが、第一義と考えています。

次世代に対する負担軽減について



宮本 鉄也 (新しい風)

問 行政の借金について次世代に引き継がせないようにできるだけ返済していくという考え方が一般的であるが、現行の信用創造による通貨発行の仕組みのもとでは、借金の返済は通貨消滅を意味し更なるデフレ不況の原因でしかなく、論理的に破綻している考え方である。つまり、その考え方自体が、次世代に対する負担増加になるという皮肉な結果になることについて、当局の見解を問う。

答 本市の財政は本来の財政規模より大きい状況となっておりますが、今後は身の丈に合った適正規模に縮小していく必要があります。また本市の財政構造は歳入は普通交付税をはじめとする一般財源が減少しており、歳出は増加しています。したがって持続可能な財政運営を行うためには、義務的経費、特に公債費の増加を抑制することが必要であり、かつ大変有効であると考えております。こうした考えのもと、これまでの計画的に市債の繰上償還を行い、平成24年度以降の7年間で合計125億円の償還をすまいりました。これにより、義務的経費の伸びを抑え生まれた財源を、小学校給食費無料化などの各

種市民サービスに振り向けることが可能となりましたし、将来の財政負担の軽減にもつながっていることは間違いないと考えております。

一方で、市債の借入れ自体は、事業に必要な財源を調達する機能と、世代間の市民負担を公平にするという意味があり必要性も認識しております。したがって、今後も引き続き必要な事業に対して必要な額の市債借入れを行い、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化に注視しながら公債を減らし「未来の長浜市民に、よりよきものを引き継ぐ」という強い責任感を持って、財政運営を行ってまいります。

幼稚園の早急なる認定こども園化等について



中川 勇 (無会派)

園児数が減少しており、その対応が急務です！

問 幼稚園園児数が3年間で21%減、また2クラス減の園も複数あり、こうした状況をどのように判断しているのか。また保育料の多子世帯への無料化との関連を問う。

年度	園児数(人) ※9園合計
27	787
28	741
29	688
30	622

答 園児数の減少には様々な要因があります。保護者のニーズや生活スタイルの変化によるものが第一と考えられており、多子世帯への支援策がダイレクトに影響しているものとは考えておりません。

問 子育て世代から選ばれるまちへの推進、待機児童数増加への対応、幼稚園園児の減少傾向に伴う園運営などを総合的に考慮し、民間活力の導入も含め早急に認定こども園化に向けて取り組む必要があると考えるがその見解を問う。

答 ご指摘の点については十分に認識しており、これに基づいて園再編の考え方を取りまとめたところです。この考え方に基づいて具体的に計画を進めていくに当たっては、地元とのニーズや想いをしっかりと受け止め、対話を重ねて進めていく必要があると考えています。

問 今回給食センター方式に全面移行された

ことにより、特に調味料(味噌や醤油等)についても地元での納入が容易になったのではないかと。調味料の地産地消の状況を問う。

答 学校給食の食材は調味料も含め、市学校給食会が手配しています。基本調味料には砂糖や塩等ありますが、現在地元産を使用していますのは醤油が約60%です。

問 学校給食費の無料化は福祉施策ではなく、市民全体で支えることとしていることから地域経済の循環も考慮し、地元業者からの納入100%の割合で地産地消すべきと考えるがその見解を問う。

答 給食の物資納入登録業者は59業者で、うち地元業者が42業者と約7割を占めている状況です。扱い量の少ない地元業者も納入できるよう、発注数量を分割するなど見直しに参加しやすい工夫をしています。

湖北圏域河川整備事業について



多賀 修平 (清 流)

問 長浜市を流れる一級河川の現状を見て市長の見解を問う。

答 人命と財産を守る

河川整備を最優先にソフト対策の地域防災力の向上が並行して重要であると考えております。

問 時川、姉川の進捗状況と早期完成に向けた今後の取り組みについて問う。

答 姉川は河口から難

波橋の区間の測量調査等が終わり、びわ大橋までの詳細設計を実施中です。高時川は姉川との合流地点の難波橋から錦織橋までと伊香エリア上流部において測量等を実施中です。市としても県との連携を密にし、早期着手、早期完成に向けてスピード感をもって完了を求めています。

特に高時川、姉川の河川整備は丹生ダム建設の中止に伴う代替事業であり、一刻も早い対策が必要であり、また、広範囲にわたって浸水の危険性が明らかとなった田川についてもスピード感をもって国交省や県に粘り強く交渉してまいりたいと考えております。

問 河川整備事業、高

問 田川の河川整備事業が遅れている現状と、主たる理由について問う。

答 平成22年度の河川整備方針策定の段階において緊急度合の違

いから治水調査や概略計画が出来ていませんでした。しかし、流域治水のシミュレーションにより浸水の危険性が極めて高いと判断されたことで、平成28年の河川整備計画策定の段階で整備実施区間への早期の問題事項の格上げとする準備を進められております。



旧高月中学校跡地の利用について



中川 リョウ (改革こぼく)

問 旧高月中学校跡地の利用について問う。

答 地域の住民にとって旧

高月中学校の跡地利用は喫緊の課題であり、跡地を利用することは住民の強い願いです。そのためにも少しでも前に進めなければなりません。様々な切り口から検討を重ね、地域住民の要望に

味があると思う。当局から提案の住宅地の造成は実現性が高いと思うが20年、30年先を考えると将来的に地域活性化の先細りが懸念される。地域の住民との温度差についてどのように感じておられるのか問う。

答 宅地造成にあたっては、文化財調査や未

ね、地域住民の要望に市としての責務であると考えています。

問 土地の活用方針

として「若者や子育て世代にとって魅力ある居住環境づくりを進めて、定住促進を図る」とある。居住環境づくりという大変広い意

人口減少が進む中で将来的な地域活性化の先細りも懸念されます。宅地開発は活用策の一つとしながらも、様々な可能性を検討していく必要があると考えていますので、引き

続き、様々な視点から検討を続けていきたいと思えます。

問 跡地利用についてはワーキングチームの再設置を求めたいか

か。また、いつまでに実現するなどのタイムスケジュールの提示も求める。

答 跡地の利用計画案検討にあたりましては、ワーキングチームでの検討に固定化するのではなく、先ほど申しあげました複合的な用途での活用も視野に入れながら、様々な視点で、その視点に応じた検討を全庁的に進めていきたいと考えています。その後、一定の方向性が見えてきた段階で、事業を推進していく必要な体制を作り、スケジュールにつきましてはもお示ししていきます。

市役所のルールの厳格化と柔軟性について



押谷 與茂嗣 (無会派)

問 規則等をチェックするなど、改めてその必要性や仕組みを見直す必要性について問う。

規則等をチェックを行い、適正に判断し、改めていきたいと考えております。

各種会議運営の効率化等の事務改善から、地域を知る職員の育成を図ることについて

答 規則等の例規は、行政サービスの提供という目的を達成するため、サービスに関する事務や事業の執行に必要な取扱いや指針、基準等を定めたものです。

規則等の見直しについては、規則本来の目的に照らして、規定する内容が現状に対して適切かどうかや、より良い市民サービスにつながるかどうかなどについて、見直しも含めてしっかりとチェック

問 今後においての効率化の観点から、庁内会議の運用そのものを見直す予定はないか問う。

答 庁内での会議等については、法的根拠や権限、構成メンバー、市の施策の位置付けなど、実態は多種多様ですが、施策を推進するうえで必要不可欠なものであり、内部での確

認や意思決定、情報共有などを行うものとして開催しております。その中であって、事務の効率化、意思決定の迅速化などの観点から同種の会議を複合的に開催するものや、構成メンバーの簡略化、会議説明者の集約などの改善に取り組んでまいりました。

今後は、業務改善の観点から、要点を絞った説明や資料の事前送付による会議時間短縮の徹底はもちろんのこと、会議を開催することの必然性の確認や代替措置の可能性の検討、ICTの活用も進めてまいります。

小・中学校への4月以降の取り組みについて



藤井 登 (改革こぼく)

問 いじめとは別に、「不登校傾向」の中学生が全国に33万人以上いて、中学生の10人に1人が占めるといわれている。その理由として、「授業についていけない」など学業に関するものが目立つ。学校嫌いの生徒が多いことは、生徒側だけの問題ではなく、他にも原因があるように思える。ゆとり教育が廃止され、少ない授業時間で、1.5倍の教科書の内容を理解することとは、無理が生じて当然だ。「不登校傾向」の生徒に手を差し伸べるのは、急務と考える。義務教育は一人も取りこぼしてはいけない。「不登校傾向」の子ど

もたちへの対策について問う。

答 すべての学力の基礎は、読解力にあると考える。指導の重要性を感じて、読解力の向上に努めています。読解力を育てるためには、ことばの力を高め、子どもたちが幼いうちから文字や文章に親しむ機会を増やしたり、授業の中で必要な情報を選び出し、活用するような学習活動を設定しています。今後とも、取り組みの成果を検証しながら、児童生徒の読解力の向上を目指し、支援・指導してまいります。

市立長浜病院の課題について

問 市立長浜病院は総合病院である。がん治療に對しあらゆる科と連携して、患者にとって最良の治療にあたっていただけるとかについて問う。

答 がん治療に対して、専門的な知識及び技能を有する医師をはじめ、院内の様々な職種スタッフが連携して、キャンサーボード、臨床病理カンファレンス、合同カンファレンスなどを通してトータルな医療を展開している。患者さんと医療スタッフが必要な情報を共有し、患者さんの思いや希望に沿って、納得していただけるよう努めています。

平成31年長浜市議会 第1回定例会議決結果表 ②

● 全員一致で可決・同意したもの

第3号	平成31年度長浜市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算	第31号	長浜市法定外公共物管理条例の一部改正について
第6号	平成31年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	第32号	長浜市市営住宅条例の一部改正について
第7号	平成31年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	第34号	長浜市児童文化施設条例の一部改正について
第8号	平成31年度長浜市病院事業会計予算	第36号	長浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
第9号	平成31年度長浜市老人保健施設事業会計予算	第37号	長浜市山間へき地医療体制強化基金条例の一部改正について
第10号	平成31年度長浜市公共下水道事業会計予算	第38号	長浜市中心市街地活性化基金条例の一部改正について
第11号	平成30年度長浜市一般会計補正予算(第11号)	第39号	長浜市附属機関設置条例の一部改正について
第12号	平成30年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	第40号	長浜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第13号	平成30年度長浜市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第3号)	第41号	長浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第14号	平成30年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)	第43号	長浜市地区計画の区域内における建築物等の形態意匠の制限に関する条例の一部改正について
第15号	平成30年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	第44号	浅井診療所の指定管理者の指定について
第16号	平成30年度長浜市病院事業会計補正予算(第3号)	第45号	びわ福祉ステーションの指定管理者の指定について
第17号	平成30年度長浜市公共下水道事業会計補正予算(第4号)	第46号	北郷里まちづくりセンター等の指定管理者の指定について
第19号	長浜市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	第47号	木之本まちづくりセンターの指定管理者の指定について
第20号	長浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	第48号	市道の路線の認定について
第21号	長浜市職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部改正について	第49号	損害賠償の額を定めることについて
第22号	長浜市地域福祉基金条例の一部改正について	第50号	平成31年度長浜市一般会計補正予算(第1号)
第23号	長浜市手数料条例の一部改正について	第51号	平成30年度長浜市一般会計補正予算(第12号)
第24号	長浜市行政財産目的外使用料条例の一部改正について	第52号	平成30年度長浜市一般会計補正予算(第13号)
第25号	長浜市営駐輪場条例の一部改正について	第53号	教育委員会の委員の任命について
第26号	長浜市国民健康保険条例の一部改正について	第54号	教育委員会の委員の任命について
第27号	長浜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	第55号	監査委員の選任について
第28号	長浜市介護保険条例の一部改正について		
第29号	長浜市農業集落排水処理施設条例の一部改正について		

今後の会議予定 (4月15日以降)

4月18日(木)・5月16日(木)	6月12日(水)～14日(金)	個人一般質問
定例常任委員会	6月17日(月)	産業建設常任委員会、予算分科会
10時～ 産業建設常任委員会	6月18日(火)	健康福祉常任委員会、予算分科会
13時～ 健康福祉常任委員会	6月19日(水)	総務教育常任委員会、予算分科会
15時～ 総務教育常任委員会	6月24日(月)	予算常任委員会
6月 3日(月) 第2回定例会開会日	6月26日(水)	第2回定例会閉会日

※(日程は変更される場合があります)

このほかにも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

議会の会議を 傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

市議会のホームページ
を是非ご覧ください。

<http://www.city.nagahama.lg.jp/category/2-0-0-0-0.html>



長浜市議会 広報広聴委員会
TEL 65-6547

◇「こんなに楽な冬はなかった」そんな声があちこちで聞かれるほど、本当に雪が少ない今冬でした。ただ一方で「雪解け水がなく、これからの農作物への影響が心配」「雪仕事がなく収入が減った」との不安の声もあり、自然との付き合いは難しいものだづくづく感じます。

さて花見の宴もたけなわの季節、湖北地域消防本部・長浜消防署の新庁舎がほぼ完成し、防災体制の強化に期待も膨らみます。火災件数も減ったとのことであり、災害の少ない街づくりを、今年度も皆さんと一緒に取り組んでいかなばと決意を新たにしております。

また、市民にわかりやすく、役割をしつかり果たせる議会づくりの一環として、先進地である東京都町田市や岐阜県可児市を視察し、高校生との意見交換会やタブレットによる文書管理・活用、政策討論会の実施など、学びと改革を進めています。

◇議会改革への皆様のご意見も、ぜひお寄せください。

編集後記